



2023年8月21日

大阪狭山市会議長
北 好雄 様

請願者 大阪狭山社会保障推進協議会
会 長 橋本 啓修
大阪狭山市大野台 2-26-2
事務局長 山野 彰
大阪狭山市東池尻 5-1480-23
(連絡先 [redacted])

紹介議員 深江 容子

2024年度からの大阪府統一国民健康保険料率等の中止を 求める請願書

日頃は、市民生活向上のために、ご尽力いただきありがとうございます。
この請願書の趣旨は、次の通りです。

国民健康保険法は、同法第一条に明記されている通り社会保障制度です。加入者の大半は自営業・フリーランス・非正規労働者・年金生活者で、コロナ禍の影響を最も受けている人達です。

大阪府は、2024年度に「府下統一保険料率にする」目的のため、2018年度以降のコロナ禍で国保料率は上がり続け、大阪社会保障推進協議会の試算では、2018年度に比較し、所得ゼロ4人世帯（40歳代夫婦、子ども2人）の国保料は18.6%も値上げになっています。中央社会保障推進協議会の調査によると「大阪府統一国保料率」は全国一高い金額になっています。

本年1月「大阪府市町村国民健康保険主管課長会議」で示された2023年度の府下統一国保料率は、府平均で一人当たりの年間保険料は162,417円（2022年度147,786円）で、前年より14,631円9.9%アップと信じがたい金額です。困窮世帯にとっては、数か月分の米代に匹敵し、「国保料を払うためにご飯が食べられない」「国保が貧困を作り出す」事態となっています。

いま、必要なのはコロナ禍・物価高対策としての国保料の引き下げです。
下記の通り、大阪府に意見書を上げていただきますよう請願いたします。

記

- 1、高すぎる国民健康保険料率を引き下げるために、所得のない子どもへの均等割を賦課しないでください。
- 2、全国一高い、大阪府統一国民健康保険料率等を市町村に押し付ける2024年度からの、大阪府統一国民健康保険料率等を中止してください。 以上。

2024年度からの大阪府統一国民健康保険料率等の中止を
求める意見書（案）

大阪府は、2024年度から「大阪府統一国民健康保険料率」にする目的のため、2018年度以降、非常に高い府下統一国民健康保険料率を示してきました。

この「大阪府統一国民健康保険料率化」は、市町村が黒字を出しながら次年度に繰越出来ず基金に積上げ、保険料をさらに引き上げる事態になっています。このことは「市独自で保険料の引き下げが出来ない」ことです。

国民健康保険制度は、コロナ禍や物価高で一番影響を受けている人たちが加入している制度で、まさに困難な人たちの医療保険のセーフティネットです。

加えて、少子化対策の障害になっている、所得のない子どもへの均等割を賦課しています。

保険料率や減免制度を府下統一する「大阪府統一国民健康保険料率化」は加入者にさらに負担を押し付けることとなります。全国知事会は「1兆円の国費投入で協会けんぽ並みの国保料に」と提言しています。

保険料率の決定権は、あくまでも市町村にあります。加入者の保険料率を引き上げないために、以下の事項について強く求めます。

記

- 1、 高すぎる国民健康保険料率を引き下げるために、所得のない子どもへの均等割を賦課しないこと。
- 2、 全国一高い、大阪府統一国民健康保険料率を市町村に押し付ける2024年度からの、大阪府統一国民健康保険料率等の中止を求めます。

以上、地方自治法99条の規定により、意見書を提出します。

2023年（令和5年） 月 日

大阪府知事 吉村洋文 様

大阪狭山市議会

参考資料 2023年度大阪府統一国民健康保険料率 大阪社保協調査

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	9.18%	33,730円	33,698円	65万円
後期分	2.97%	10,584円	10,574円	20万円
介護分	2.61%	19,552円	0円	17万円

(参考2022年度)

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	8.71%	31,854円	32,105円	63万円
後期分	2.66%	9,426円	9,500円	19万円
介護分	2.48%	18,306円	0円	17万円

2023年度大阪狭山市国民健康保険料率

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	8.77%	31,708円	31,439円	65万円
後期分	2.80%	9,863円	10,037円	20万円
介護分	2.48%	18,371円	0円	17万円

(参考2022年度)

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	8.35%	29,685円	29,179円	63万円
後期分	2.63%	9,141円	9,500円	19万円
介護分	2.34%	17,190円	0円	17万円

◎2023年度国民健康保険料モデルケース

所得200万円40歳代夫婦と未成年子ども(2人)の4人世帯国民健康保険料

・大阪府統一国保料	454,998円	(2022年度 412,115円)
・大阪狭山市国保料	416,184円	(2022年度 391,814円)
・府と本市の乖離額	38,814円	20,301円
月額	3,234円	1,691円